

地域指定年度	昭和 45 年度（旧黒磯市）
	昭和 47 年度 （旧西那須野町・塩原町）
計画策定年度	平成 25 年度
計画見直し 年度	平成 30 年度
	令和 6 年度

那須塩原農業振興地域整備計画

基礎資料

令和 7 年 1 月

栃木県那須塩原市

目 次

第1	地域の概況	1
1	立地条件	1
(1)	地域の位置	1
(2)	自然条件	1
(3)	交通	2
2	人口及び産業経済の動向及び見通し	3
(1)	総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	3
(2)	産業別生産額の動向及び見通し	4
3	地域の開発構想	4
(1)	地域の都市化の動向	4
(2)	工業化の動向	5
(3)	道路等の建設に関する計画・構想	5
(4)	産業振興に関する計画・構想	5
4	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	6
5	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	8
第2	農業生産の現況及び見通し	9
1	重点作目の概要	9
2	農業生産の動向及び見通し	11
第3	土地利用の現況及び見通し	12
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	12
2	森林の混牧林地としての利用可能性	12
第4	農業生産基盤の現況及び見通し	13
1	農地の整備率	13
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	14
第5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	17
1	経営体数の動向及び見通し	17
2	耕地の拡張及びかい廃	18
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	18
4	農用地利用集積の現況及び見通し	19
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	19
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	20
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	20
第6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	21
第7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	26
1	新規就農者の動向及び見直し	26
2	農業就業者育成・確保施設の状況	26
第8	就業機会の現況及び見通し	27
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	27

2	農業従事者の就業の現況－他産業別	27
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	28
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	28
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	28
第9	農村生活環境の現況及び見通し	29
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	29
2	農村生活環境整備の問題点	29
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	31
1	林業の概況	31
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	31
3	林業の振興に関する諸計画の概要	31
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	32
1	協定制度の実施状況	32
2	交換分合	32
	(1) 実施状況	32
	(2) 今後の見通し	32
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	33
1	推進体制図	33
2	市の財政状況	34
3	その他参考となる事項	34

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 地域の位置

本市は、栃木県の北部に位置し、東京都から150 km圏、宇都宮市からは約50 kmの距離にあり、広大な那須野が原の北西一帯を占めている。

また、市域を南西から北東にかけてJR東北新幹線、JR宇都宮線、東北縦貫自動車道及び国道4号の幹線道が縦貫しており、JR西那須野駅、JR那須塩原駅、JR黒磯駅を中心に市街地が広がっている。

(2) 自然条件

市の面積は592.74 km²で、西部に高原山、北部に大佐飛山や那須連山の最高峰三本槍岳などの山岳部がある。面積の約半分を占める山岳部は、日光国立公園を形成し、塩原温泉郷と板室温泉、三斗小屋温泉の温泉地を有し、初夏の新緑、秋季の紅葉など四季折々の多彩な表情を持っている。

市域の南東部は、那珂川や箒川などにより形成された、緩やかな傾斜の平地が広がる複合扇状地であり、本州有数の酪農地帯や田園地帯が広がっている。

標高は、最低部で約210m、最高部に位置する三本槍岳山頂で1,917mであり、約1,700mの標高差がある。

1日の平均気温は12.1℃で、年間の降水量は年間約1,552 mm、年間の日照時間は約1,822時間を超えている。降水は夏季に多く、冬季は山岳部を中心に積雪がある。

■月別 平年の気温・降水量・日照時間（黒磯観測所）

	気温 (°C)			降水量 (mm)	日照時間 (h)
	日平均	日最高	日最低	総量	
1月	0.9	5.6	-3.9	32.9	169.8
2月	1.5	6.6	-3.4	32.4	166.8
3月	4.9	10.4	-0.6	81.0	190.8
4月	10.2	16.1	4.2	111.0	189.6
5月	15.5	21.0	9.8	143.3	177.1
6月	19.1	23.9	14.8	175.1	122.4
7月	22.8	27.3	19.2	254.5	114.5
8月	23.8	28.6	20.1	234.0	134.2
9月	20.1	24.8	16.2	230.3	115.7
10月	14.5	19.3	9.8	158.3	134.7
11月	8.5	13.8	3.1	73.9	150.1
12月	3.3	8.3	-1.8	41.3	157.4
年間	12.1	17.1	7.3	1,552.5	1,822.1

資料：気象庁WEBサイト（1991～2020の30年間の月別の平年値）

(3) 交通

本市には、市域を南西から北東にかけて J R 東北新幹線と J R 宇都宮線が縦貫しており、東北新幹線的那須塩原駅、J R 宇都宮線の西那須野駅、那須塩原駅、黒磯駅がある。新幹線を利用すると東京駅までは約 70 分である。

道路交通では、東北縦貫自動車道及び国道 4 号の国土交通軸が縦貫しており、市内には、東北縦貫自動車道の黒磯板室インターチェンジ、西那須野塩原インターチェンジが設置されている。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口は、全国的な少子高齢化による自然減の傾向と同様に、減少傾向にある。農家人口は、平成22年から令和2年の10年間に半数近くも減少しており、今後も同様な減少傾向は続くと予測される。

総世帯数は、年々増加の傾向にある一方、農家世帯は減少している。農家の後継者不足と高齢化による耕作放棄等が想定される。

産業別就業者人口は、第3次産業が最も多く、次いで第2次産業、第1次産業の順位となっている。第2・3次産業の就業者数は、横ばい又はやや増加傾向を示している一方、第1次産業の就業者数は、減少傾向を示している。

■人口及び産業経済の動向

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち 農家 人口		うち 農家	総就業 人口	第1次		第2次	第3次
							うち農業		
平成17年	115,032	14,358	40,917	2,942	60,988	4,851	4,787	19,388	36,344
構成比	100%	12.5%	100%	7.2%	100.0%	8.0%	7.8%	31.8%	59.6%
平成22年	117,812	11,968	44,602	2,620	59,140	3,673	3,573	18,371	33,449
構成比	100%	10.2%	100%	5.9%	100%	6.2%	6.0%	31.1%	56.6%
平成27年	117,146	9,757	45,608	2,327	59,869	3,912	3,800	18,344	34,836
構成比	100%	8.3%	100%	5.1%	100%	6.5%	6.3%	30.6%	58.2%
令和2年 (現況)	115,210	7,456	47,454	1,959	62,779	4,119	3,972	20,117	38,543
構成比	100%	6.5%	100%	4.1%	100%	6.6%	6.3%	32.0%	61.4%
令和12年 (見通し)	108,418	6,450	47,404	1,695	59,078	4,369	4,213	18,762	35,947
構成比	100%	5.9%	100%	3.6%	100%	7.4%	7.1%	31.8%	60.8%

注1：総人口、総世帯数及び産業別就業人口は国勢調査（各年10月1日現在）

注2：産業別就業人口では、総就業人口に分類不能を含むため合計は一致しない。

注3：農家人口及び農家数は農林業センサス（2月1日現在）ただし、農家人口及び農家数は販売農家のみ。自給的農家及び土地持ち非農家は含まない。「農家人口」とは、農家の世帯員をいう。（令和2年は個人経営体の世帯員数である。）

注4：令和12年は、「第2次那須塩原市総合計画後期基本計画」（令和4年12月策定）による目標人口。その他は伸び率等から算定した推計値である。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

本市の産業別生産額は、令和2年の統計によると、第1次産業は15,746百万円、第2次産業は166,785百万円、第3次産業は285,483百万円となっている。平成23年と比較すると第1次産業が増加している。

農業の生産額は、平成23年から令和2年でほぼ横ばいであるが、今後は、農地の利用集積や農業経営体の規模拡大、経済成長率を勘案して増加を見込んだ。

単位：百万円、%

	総生産額	産業別生産額			
		第1次	うち農林水産業	第2次	第3次
平成23年	445,523 100%	15,437 3.5%	15,437 100.0%	158,698 35.6%	268,984 60.4%
平成27年	508,907 100%	15,417 3.0%	15,417 100.0%	214,603 42.2%	276,663 54.4%
令和2年 (現況)	474,353 100%	15,738 3.3%	15,738 100.0%	165,358 34.9%	291,354 61.4%
令和12年 (見通し)	509,318 100%	17,760 3.5%	17,760 100.0%	202,403 39.7%	289,155 56.8%

注1：下段は構成比である。

注2：資料は「栃木県市町村経済計算」。

注3：推計方法は、産業別の就業者一人当たりの生産額（3時点分の平均）から計算した。

3 地域の開発構想

(1) 地域の都市化の動向

本市は、昭和9年に黒磯地域の一部と塩原地域の一部が都市計画区域に指定され、昭和31年には西那須野地域が都市計画区域に指定された。その後、町村合併等に伴う変更を経て、平成23年に那須塩原都市計画区域となった。都市計画区域の面積は39,651haで市域全体の約67%を占めている。また、用途地域は2,426.5haで、都市計画区域全体の6.1%である。

用途地域は、黒磯駅周辺、那須塩原駅周辺、西那須野駅周辺に指定されているほか、黒磯板室インターチェンジ付近や、西那須野塩原インターチェンジに近い井口工業団地、赤田工業団地、四区工業団地で指定されている。また、塩原地域では、塩原温泉街や関谷地区で指定されている。

用途地域内では、土地区画整理事業等により住宅系や工業系の開発のための面的整備を進めてきたところであり、那須塩原駅西地区など8地区、250.3haの面的整備が完了している。

(2) 工業化の動向

市内には、8つの工業団地がある。用途地域内では、土地区画整理事業で整備した四区工業団地、赤田工業団地、関谷工業団地のほか、井口工業団地がある。用途地域外には、下厚崎工業団地、下厚崎第二工業団地、上郷屋工業団地、那須高林産業団地がある。

また、これらの工業団地以外にも、タイヤ、飲料品、乳製品、畜産加工品などの工場が立地し、大手企業の生産拠点となっている。

(3) 道路等の建設に関する計画・構想

市では、「第2次那須塩原市道路整備基本計画（令和5年3月改定）」を策定し、「安全安心で持続可能な地域社会の形成を支える道づくり」をテーマとして、4つの基本方針により道路整備を進めている。

①都市力成長を支える骨格的な道づくりとしては、「広域拠点・地域拠点・生活拠点など分散した各拠点との連携及び交流を促進し、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に貢献する道路ネットワークを確立するための道路整備を促進する」としている。

②安全で便利なまちづくりを支える道づくりとしては、「安全かつ円滑な都市交通を確保するため、ゆとりある道路空間を創出するとともに、利用する人の視点に立った人にやさしい道路整備を推進する」としている。

③コンパクトなまちづくりを推進する道づくりとしては、「集約型都市構造の実現に向けて、多極ネットワーク型コンパクトシティの推進を図るとともに、地区特性や多様なライフスタイルを反映した道路整備を推進する」としている。

④安全安心な通行を確保するための道路保全としては、「限られた道路整備財源の中で効率的かつ効果的な投資により安全安心な道路を確保するため、既存道路の維持修繕を推進する」としている。

(4) 産業振興に関する計画・構想

「第2次那須塩原市まち・ひと・しごと総合戦略」（令和5年3月）では、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画で定める将来像「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現を目指し、基本目標1として「那須塩原に魅力あるしごとをつくる」を掲げている。

具体的には、市内従業者数の増加を数値目標として示している。基本方向としては、「活力・魅力あふれた産業づくりのため、意欲ある事業者への支援と地域資源の活用を推進する」、「創業支援や企業誘致等により、稼げる場づくりや雇用の確保に努め、産業の活性化を推進する」としている。

具体的な施策としては、「①農林業の活性化」、「②畜産業の活性化」、「③商工業の活性化」、「④観光の活性化」、「⑤雇用環境の整備」、「⑥農観商工業連携の強化」に取り組む計画である。

重要業績評価指標（KPI）では、農業産出額の増加、生乳生産量の増加、創業支援事業による創業数の増加、延べ宿泊者数の増加、観光客入込数の増加、市内事業所数の増加、那須塩原ブランド認定品数の増加を掲げている。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

農業関係法令に基づく市の各種農業振興計画としては、農業振興地域整備計画を始めとした計画が策定されている。

計画等名	地域指定又は 計画策定等年度	指定地域 等の範囲	内 容
那須塩原市酪農・肉用牛生産 近代化計画	令和3年度	那須塩原市 全域	酪農肉用牛振興計画
那須塩原農業振興地域整備 計画	地域指定 昭和45年度 (旧黒磯市) 昭和47年度 (旧西那須野町・塩原町) 平成30年度	農業振興地域	地域の農業の振興を図るために講ずるべき施策の具体的な実施の方向を基本計画(マスタープラン)として明確にし、当該施策による効用が十分に発揮されるよう土地利用計画を定め、開発行為や農地転用の制限等の措置を講ずるための計画
那須塩原市農業経営基盤の 強化の促進に関する基本的 な構想	令和5年度	那須塩原市 全域	地域の特性を活かした効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、これら経営体への農用地利用の集積、経営管理の合理化、農地利用集積の円滑化その他農業経営基盤の強化を促進するための計画
山村振興計画	平成20年度	旧高林村 旧塩原町	山村振興計画
那須塩原市農業振興計画 「元気アップアグリプラン」	令和4年度	那須塩原市 全域	農業振興分野の個別計画 市が独自に農業の活性化を目指す計画

<参考>

(1) 黒磯地域

計画等名	地域指定又は 計画策定等年度	指定地域 等の範囲	内 容
黒磯市農村滞在型余暇活動機能整備計画	平成 8 年度	旧黒磯市 高林地区	グリーン・ツーリズム計画
黒磯市農業経営基盤の強化の促進に関する 基本構想	平成 11 年度	旧黒磯市全域	農業経営基盤強化
黒磯市地域農業マスタープラン	平成 12 年度	旧黒磯市全域	農業農村整備計画
那須北地区農村振興基本計画	平成 16 年度	旧黒磯市全域	農業農村振興計画

(2) 西那須野地域

計画等名	地域指定又は 計画策定等年度	指定地域 等の範囲	内 容
西那須野町農業経営基盤強化促進基本構想	平成 11 年度	旧西那須野町 全域	農業経営改善目標及び経営 の規模や生産方式などの指 標
西那須野町農業生産総合振興計画	平成 7 年度	旧西那須野町 全域	農業生産の総合振興に関す る基本方針
西那須野町地域農業マスタープラン	平成 12 年度	旧西那須野町 全域	農業農村整備計画
那須北地区農村振興基本計画	平成 16 年度	旧西那須野町 全域	農業農村振興計画

(3) 塩原地域

計画等名	地域指定又は 計画策定等年度	指定地域 等の範囲	内 容
塩原町農業経営基盤強化促進基本構想	平成 11 年度	旧塩原町全域	農業経営基盤強化
塩原町農林業等活性化基盤整備計画	平成 6 年度	旧塩原町全域	中山間地活性化計画
塩原町地域農業マスタープラン	平成 12 年度	旧塩原町全域	農業農村整備計画
那須北地区農村振興基本計画	平成 16 年度	旧塩原町全域	農業農村振興計画

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域区分	地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
黒磯地域	都市計画区域	昭和9年4月20日指定 昭和50年7月1日変更	都市計画法
	都市計画用途地域	昭和55年12月25日指定 平成14年4月1日変更 令和4年3月25日変更	都市計画法
	豪雪地帯地域	昭和38年11月1日	豪雪地帯対策特別措置法
	総合保養地域	昭和63年10月28日	総合保養地域整備法
	栃木県北部地方拠点都市地域	平成5年4月27日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
西那須野地域	都市計画区域	昭和31年4月28日	都市計画法
	都市計画用途地域	昭和48年12月20日	都市計画法
	都市開発区域	昭和45年5月25日	首都圏整備法
	低開発地域工業開発地区	昭和38年10月21日	低開発地域工業開発促進法
	誘導地域	昭和47年10月25日	工業再配置促進法
	栃木県北部地方拠点都市地域	平成5年4月27日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
塩原地域	自然公園地域	昭和25年9月22日	自然公園法
	豪雪地帯地域	昭和38年10月30日	豪雪地帯対策特別措置法
	都市開発区域	昭和45年5月25日	首都圏整備法
	都市計画区域	昭和50年7月1日	都市計画法
	都市計画用途地域	昭和62年4月1日指定 平成7年4月7日変更	都市計画法
	総合保養地域	昭和63年10月28日	総合保養地域整備法
	特定農山村地域	平成5年9月28日	特定農山村法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

〔水稲〕

米は、本市農業の基幹作目であり、米政策改革大綱に基づき消費者、実需者を重視した需要に応じた生産を行うため、今後とも農業生産基盤の整備や大規模乾燥調製施設などの計画的な整備と併せて土地利用型農業経営体への農地の集積・集約化による規模拡大や効率的で生産性の高い稲作経営の確立を図る。

〔麦類〕

米の作付けを行わない水田を有効に活用して、需要に応じた良質麦の計画的生産と安定供給を確立する。排水対策の徹底や団地化の推進を図るとともに、一層の栽培技術の向上による本格的生産の定着化を図る。

〔大豆〕

米の作付けを行わない水田を有効に活用して、集団的栽培と地域輪作による連作障害の回避や実需者ニーズに対応できる安定的な生産供給と効率的な生産性向上を図る。大型農業用機械の共同利用による栽培の機械化、省力化や排水対策の徹底など栽培技術の向上に努める。

〔飼料作物〕

大家畜経営を土地利用型農業の基軸に位置づけ、良質粗飼料生産の増大による飼料自給率の向上を図り、畜産経営の安定的発展を進める。

これまで同様、米の作付けを行わない水田を有効に活用して、飼料作物の作付け拡大を図るとともに、水稲の栽培技術を生かした飼料稲の作付けを推進するなど、飼料自給率を高めるための自給飼料生産集団や飼料生産を本業とする集団の育成を促進する。

〔野菜〕

施設の近代化により、規模拡大と経営の改善を目指すとともに、周年出荷、栽培技術の向上、共同選果、共同出荷体制の確立のために、共同育苗施設や集出荷施設の整備を行い、産地形成を図る。

また、畜産農家の堆肥を活用した地力の増進と農薬の適正使用に努め、安全・安心な野菜栽培を推進するとともに、JAの役割を明確化し、付加価値を高める商品開発や加工施設の充実など、加工流通販売の改善を進め、ブランド化を促進し、地方卸売市場や産地直売所の活用を図る。

〔果樹〕

地域リーダーを育成しつつ、長期的視点に立った計画的生産の拡大を促進し、安定供給を図る。

また、小規模ではあるが現在栽培されているりんごや梨等の生産技術を向上し、効率的かつ安定的な生産体制を確立するために、那須農業振興事務所経営普及部やJA等の関係機関との連携を図り、関係機関と一体となった支援を実施する。

[花き]

周年生産体制を確立するとともに、既存産地の規模拡大、品目の拡充、新産地については生産組織の育成など産地の強化を図る。

また、鉄骨ハウスを中心とする施設の充実と集団化等を促進する。

さらに、市場に対応するため、共選共販体制、産地銘柄の確立を図るとともに、広域的な出荷施設の整備、効率的輸送ルートの改善、鮮度確保輸送体制の整備を促進する。

[花木]

集団化を推進して特産地形成が図られ「那須の植木」のブランド化に成功した重点作目である。作業機械の導入によって省力化を進め、樹種毎の栽培面積を拡大し、収益性を高めるとともに、流通機構の適正化、植木センターの規模拡大を図る。

また、生産の安定を図るため積極的に播種及びさし木（芽）による増殖を行うため優良母木の確保に努める。さらに、客土等によりほ場の保全改良に努める。

[乳用牛]

畜産担い手育成総合整備事業を中心に、牛舎、堆肥舎等の整備を進め、中核的大規模酪農経営体を育成するとともに高品質乳生産牛群の整備、飼料自給率の向上及び資本整備の効率化、経営技術の改善等により経営体質の強化を図る。

また、水稻農家との更なる連携強化による稲WC Sや飼料作物の生産拡大、耕畜連携の拡大により地域ぐるみでの収益性を向上させる取組を展開していく。

[肉用牛]

鍋掛地区においては、大規模な企業的経営体が存在しており、肉用牛産地となっている。今後も優良繁殖雌牛の導入により、高付加価値の和牛の生産を促進し、繁殖基盤の強化を図る。

[豚]

肉豚需要の動向に即した計画生産を推進するとともに、優良品種の確保及び飼養技術の改善等により経営の強化を図る。

[鶏]

環境保全に留意しつつ、経営の安定を図るために鶏卵及び鶏肉の需要の動向に即した計画生産を推進し、高品質の鶏卵及び鶏肉の生産を促進する。

2 農業生産の動向及び見通し

作目名	2012年 (H24)		2017年 (H29)		2022年 (R4:現況)		2032年 (R14:見通し)		
	作付面積 (飼養頭羽数・ha)	生産量 t	作付面積 (飼養頭羽数・ha)	生産量 t	作付面積 (飼養頭羽数・ha)	生産量 t	作付面積 (飼養頭羽数・ha)	生産量 t	生産量伸び率 %
米	4,590	26,600	4,330	23,200	3,730	20,800	3,171	17,680	85
麦類	317	893	296	1,118	281	927	281	927	-
小麦	43	120	58	156	11	26	11	26	100
二条大麦	205	588	182	771	218	776	218	776	100
六条大麦	69	185	56	191	52	125	52	125	100
雑穀・豆類	248	378	254	285	244	326	285	359	-
大豆	162	315	154	245	126	232	126	232	100
そば	86	63	100	40	118	94	159	127	135
野菜									
<根菜類>									
だいこん※	54	1,040	44	948	29	558	29	558	100
<葉茎菜類>									
キャベツ	26	...	18	...	18	-	100
ほうれんそう※	129	1,330	120	1,150	120	1,390	120	1,390	100
ねぎ※	15	342	15	321	26	629	44	1,069	170
ブロッコリー	18	...	17	...	17	-	100
たまねぎ	4	...	X	...	-	-	-
<果菜類>									
きゅうり	9	...	6	...	6	-	95
なす※	14	755	15	715	14	790	14	790	100
トマト※	3	311	3	294	2	192	1	134	70
<果実的野菜>									
いちご	11	...	X	...	-	-	-
果樹類									
りんご	9	...	X	...	-	-	-
梨	5	...	4	...	-	-	-
花き・花木(露地)	205	...	158	...	152	...	152	-	100
畜産									
乳用牛(酪農)	22,004	...	23,840	...	23,865	...	26,062	-	90
肉用牛	6,245	...	X	...	10,693	...	13,988	-	85
養豚	30,880	...	58,248	...	30,753	...	30,753	-	100
養鶏(100羽)	5,230	...	X	...	15,106	...	15,106	-	100

注1：農林水産省作物統計及び農林業センサスによる

注2：米・麦類・雑穀豆類は作物統計による当該年産の市町村別データ

注3：野菜は指定野菜(※印)について、野菜指定産地について包括されている市町村を調査した作物統計のデータである。指定野菜以外はH19年以降市町村別調査を実施していない。

それ以外は、農林業センサスによる。ただし、H24はH22データ、H29はH27データ、R4はR2センサスデータである。

注4：畜産は、農林業センサスデータであり、R4はR2のデータ、H29はH27のデータ、H24は、H22のデータを記載している。

注5：畜産(乳用牛・肉用牛)の見通しは、「那須塩原市酪農・肉用牛生産近代化計画書(R4.3)」によるR12年度の目標値である。

注6：指定野菜：だいこんは「夏だいこん」、なすは「夏秋なす」、ねぎは「秋冬ねぎ」、トマトは「冬春トマト」

注7：「…」は調査データがないもの。「X」は調査結果を秘匿しているもの。「-」は計算できないもの。

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

本市の農業振興地域は、令和4年12月末現在22,885haとなっている。内訳をみると農用地は9,411.8ha(41.1%)、森林原野は7,892.9ha(34.5%)、農業用施設用地は120.1ha(0.5%)、その他は5,369.2ha(23.5%)であり、農用地は減少傾向にある中、農業用施設用が増えている。

農業振興地域は、今後とも農業の健全な発展を図る地域として指定されたものであり、都市化によって発生する低未利用地、荒廃農地の発生を防止する必要がある。

なお、農用地区域に指定された面積は、令和2年12月末現在308haであり、農業振興地域の19.5%となっている。農用地区域については、都市的土地利用との混在が生じることのないように土地利用を図っていく。

農業振興地域内の土地利用

単位：ha

年次	総面積	農用地			混牧林地	農業用施設用地	小計	混牧林地以外の山林原野	その他
		農地	採草放牧地	計					
平成22年	22,885.0	9,541.1	85.0	9,626.1	4.0	99.1	9,729.2	7,912.0	5,243.8
構成比	100.0%	41.7%	0.4%	42.1%	0.0%	0.4%	42.5%	34.6%	22.9%
平成28年	22,885.0	9,493.4	87.0	9,580.4	4.0	105.6	9,690.0	7,900.3	5,294.7
構成比	100.0%	41.5%	1.4%	41.9%	0.0%	0.5%	42.4%	34.5%	23.1%
令和4年(現況)	22,885.0	9,411.8	87.0	9,498.8	4.0	120.1	9,622.9	7,892.9	5,369.2
構成比	100.0%	41.1%	0.4%	41.5%	0.0%	0.5%	42.0%	34.5%	23.5%
令和14年(見通し)	22,885.0	9,275.8	87.0	9,362.8	4.0	144.3	9,511.1	7,880.6	5,493.4
構成比	100.0%	40.5%	0.4%	40.9%	0.0%	0.6%	41.6%	34.4%	24.0%

資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

注1：その他には、住宅地、工場用地、道路等を含む

<見通しの推計方法>

- ・見通しは、平成28～令和4年の6年間の年平均の増減数から推計。
- ・農用地：年平均13.6ha減、農業施設用地：年平均2.42ha増、森林原野：年平均1.23ha減荒廃農地は(B分類)の発
- ・その他：農業振興地域面積から、農地、農業用施設用地、森林原野を差し引いて算出した。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

該当なし

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

本市の農業の生産基盤であるほ場の整備については、国営事業である那須野原総合農地開発事業をはじめ、県事業によるほ場整備が実施されているところであり、ほ場の区画は30a程度の水田の割合は45.5%、区画が整形である畑（樹園地を含む）が67.3%となっている。

現在、農地中間管理事業などを活用して、農用地の利用集積を進めているところであり、今後とも、農地中間管理機構と連携し、農地の生産基盤の整備を進める。

単位：%

	現在（令和2年）	目標
田	45.5（2,964ha/6,510ha）	45.5（2,964ha/6,510ha）
畑	67.3（2,040ha/3,030ha）	67.3（2,040ha/3,030ha）
樹園地	畑を含む	畑を含む

注1：市町村行政区域内の数値である。

注2：田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

注3：畑、樹園地の整備率は区画が整形のもの比率である。

資料：令和2年 農業基盤情報基礎調査（農水省）

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称および事業量	事業主体	事業年度 (着工～完了)	位置番号
那須野原総合開発事業 (黒磯、西那須野、塩原、大田原地域)	4,331	1,061,600	水路整備・区画整理等 (農地造成、区画整理、ダム、調整池、頭首工、用水路、用水機場等)	国	S41～H6	—
地域用水環境整備事業	4,331	656,670	小水力発電設備 1か所	那須野ヶ原 土地改良区 連合	H25	—
農道整備	463	411,300	県営一般農道整備事業 黒磯、他市町村含む・ 木曾畑中～富池 L=2,885m	栃木県	S62～H11	1
〃	1,348	—	県営一般農道整備事業 黒磯・鍋掛 L=3,369m	栃木県	H3～17	2
〃	11.4	47,500	県営ふるさと農道緊急整備事業 黒磯・鍋掛 L=520m	栃木県	H12～13	3
〃	10.5	20,000	県営ふるさと農道緊急整備事業 西那須野・西遅沢 L=500m W=5.0m	栃木県	H17	4
〃	5.6	15,000	県単独土地改良事業 西那須野・三区町 L=400m W=5.0m	栃木県	H16	5
〃	7.3	11,000	農村振興総合整備事業 黒磯・湯宮 L=250m	栃木県	H19	6
〃	11.6	28,000	農村振興総合整備事業 黒磯・木綿畑本田1 L=880m	栃木県	H19	7
〃	10.8	22,366	農村振興総合整備事業 黒磯・上埼玉1 L=564m	栃木県	H20～21	8
〃	9.2	29,378	農村振興総合整備事業 黒磯・上埼玉2 L=490m	栃木県	H21	9
〃	6.1	41,606	農村振興総合整備事業 黒磯・南埼玉 L=705m	栃木県	H22～23	10
〃	3.1	24,675	農村振興総合整備事業 黒磯・塩野崎 L=415m	栃木県	H20～22	11
〃	11.8	44,902	農村振興総合整備事業 黒磯・西山 L=753m	栃木県	H20～22	12
〃	18.6	48,511	農村振興総合整備事業 黒磯・木綿畑本田2 L=1,137m	栃木県	H18～20	13
〃	7.1	7,697	農村振興総合整備事業 塩原・金沢 L=318m	栃木県	H18～20	14
〃	8.8	36,191	農村振興総合整備事業 塩原・高阿津1 L=995m	栃木県	H24	15
〃	4.3	14,895	農村振興総合整備事業 塩原・高阿津2 L=245m	栃木県	H24	16
〃	15.3	4,813	農村振興総合整備事業 塩原・高阿津3 L=301m	栃木県	H18～20	17
〃	3.2	7,438	農村振興総合整備事業 塩原・宇都野1 L=203m	栃木県	H18～20	18
〃	5.0	11,471	農村振興総合整備事業 塩原・宇都野2 L=398m	栃木県	H18～20	19
〃	10.1	14,031	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫東部1 L=535m	栃木県	H18～20	20

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称および事業量	事業主体	事業年度 (着工～完了)	位置番号
〃	5.0	15,084	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫東部2 L=454m	栃木県	H18～19	21
〃	6.5	26,033	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫東部3 L=750m	栃木県	H18～23	22
〃	13.5	9,233	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫沿岸1 L=669m	栃木県	H18～19	23
〃	24.0	12,735	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫沿岸2 L=839m	栃木県	H18～19	24
〃	8.6	15,655	農村振興総合整備事業 塩原・下大貫1 L=543m	栃木県	H18～19	25
〃	14.4	23,395	農村振興総合整備事業 塩原・下大貫2 L=951m	栃木県	H18～20	26
〃	6.0	14,486	農村振興総合整備事業 塩原・下大貫3 L=491m	栃木県	H18～20	27
〃	3.4	12,286	農村振興総合整備事業 塩原・上の原1 L=200m	栃木県	H23～24	28
〃	3.1	18,767	農村振興総合整備事業 塩原・上の原2 L=332m	栃木県	H23～24	29
〃	3.3	19,488	農村振興総合整備事業 塩原・上の原3 L=340m	栃木県	H23～24	30
〃	2.6	19,488	農村振興総合整備事業 塩原・上の原4 L=251m	栃木県	H23～24	31
〃	13.1	46,952	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫西部 L=820m	栃木県	H24～25	32
〃	30.0	151,440	県営開拓地整備事業 黒磯・柏林 L=2,220m	栃木県	H4～9	—
〃	26	77,900	県営開拓地整備事業 黒磯・鹿野崎 L=1,538m	栃木県	H8～9	—
排水路整備	26.2	89,147	農村振興総合整備事業 黒磯・唐杉・北弥六 L=2,269m	栃木県	H18～20	33
〃	5.0	10,788	農村振興総合整備事業 黒磯・鳴内 L=190m	栃木県	H20～21	34
〃	5.1	25,650	農村振興総合整備事業 黒磯・洞島 L=640m	栃木県	H23～24	35
〃	60.3	125,500	農村振興総合整備事業 西那須野・西那須野東部 L=1,593m	栃木県	H20～21	36
〃	60.0	22,805	農村振興総合整備事業 塩原・高阿津 農業用排水施設 1か所	栃木県	H21～22	37
〃	8.4	27,264	農村振興総合整備事業 黒磯・埼玉 L=1,100m	栃木県	H25～26	—
〃	6.0	3,769	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫東 L=150m	栃木県	H23	—
〃	3.2	13,550	農村振興総合整備事業 塩原・上大貫西 L=360m	栃木県	H23	—
〃	82.2	232,941	農村振興総合整備事業 黒磯・杓掛2 L=1,796m	栃木県	H27～34	—
農業用施設	4,329	34,816	県営農業水利施設保全合理化事業 一式 塩原・那須野原地区	栃木県	H29	—

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称および 事業量	事業主体	事業年度 (着工～ 完了)	位置 番号
畜産基盤整備	74.16	152,842	畜産基盤整備事業 草地造成、草地整備等 黒磯地域	栃木県農業 振興公社	H16～20	—
〃	4.89	163,664	畜産環境総合整備事業 草地造成、草地整備等 黒磯地域	栃木県農業 振興公社	H22～26	—
〃	41.88	999	畜産担い手総合整備事業 飼料畑造成、飼料畑整備等 黒磯地域	栃木県農業 振興公社	H21～26	—
〃	13.72	479	畜産担い手総合整備事業 飼料畑造成、飼料畑整備等 黒磯地域	栃木県農業 振興公社	H21～26	—
〃	22.9	637,890	畜産担い手総合整備事業 飼料畑造成、飼料畑整備等 黒磯地域	栃木県農業 振興公社	R6～10	—

注：国、県営事業について記載している。国、県営事業以外の事業については、ほ場整備あるいは農用地造成事業等の面的な事業であって主要なものを記載。

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

本市の令和2年の農業経営体数は1,996経営体であり、その多くは家族経営体で1,952経営体となっている。法人経営体などの組織経営体は、44経営体となっている。

経営耕地面積規模別では、0.5ha未満が138経営体、0.5～1.0haが302経営体であり、1.0ha未満の経営体は合わせて440経営体、全体の約22%であり、多くは1.0ha以上の経営耕地となっている。特に10ha以上の大規模な経営面積の経営体数が増えている。

本市では、農地中間管理事業などを活用した農地の集積化を図っており、経営耕地面積の大規模化が進む見通し。

経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

年次	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	2,657	2,627	30	181	431	1,087	452	367	121	18
平成27年	2,374	2,336	38	181	374	916	407	327	141	27
令和2年 (2020年) (現況)	1,996	1,952	44	138	302	738	324	289	157	48
令和14年 (2032年) (見通し)	1,348	1,292	56	83	151	389	201	237	191	96

注1：資料は農林業センサス

注2：0.5ha未満には「経営耕地なし」を含む。

注3：R2年の組織経営体は団体経営体数、家族経営体数は個人経営体数である。

注4：見通しは、県全体の変化率（H22～R2）を基本としつつ、規模別内訳を調整した。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃						
			自然 災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	荒廃農地	その他
H25～29年	23.1	112.4	0	112.4	95.6	16.8	1.6	7.6
H30～R4年 (現況)	11.0	150.5	0	150.5	139.2	11.4	2.4	6.7
R5～R14年 (見通し)	5.2	201.6	0	201.6	202.5	7.7	3.4	6.0

注1：※拡張は農地台帳への登載願い、かい廃は転用、非農地証明、非農地判断を集計

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

該当なし

4 農用地利用集積の現況及び見通し

		令和4年 (現況)	令和14年 (見通し)
担い手の耕作面積計(ha)	①	5,758	6,517
自作地(ha)	2,112	2,112	—
借入地・特定作業受託地(ha)	3,646	3,646	—
借入地(ha)		3,351	—
特定作業受託地(ha)		295	—
耕地面積(ha)	②	9,530	9,310
担い手の農地利用集積率(%)	③=①/②	60.4%	70.0%
認定農業者数(人)		614	—

注1：令和4年の耕地面積は作物統計による。令和14年は平成24年との比較により年間4haの減少を見込んだ。
 注2：認定農業者には、認定新規就農者を含む
 注3：集積目標は、那須塩原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（R5.9）に示された利用集積目標70～80%と整合させた。

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：筆、ha

	農地中間管理事業				農地移転適正化 あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他	
	売買		賃貸		売買		賃貸		所有権 移転		利用権設定		件数	面積 ha
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha		
令和2年	26	32.0	76	94.6	0	0	0	0	0	0	278	303.2	0	0
令和3年	17	24.8	64	86.7	0	0	0	0	0	0	246	279.5	0	0
令和4年	8	7.4	181	217.1	0	0	0	0	0	0	211	245.9	0	0
計	51	64.2	321	398.4	0	0	0	0	0	0	735	828.6	0	0

注1：農地移動適正化あっせん事業は、農業委員会等に関する法律による農地移動適正化あっせん事業によるものを集計。
 注2：小数点第2位は四捨五入
 資料：農業委員会

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受託		農作業の委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
	戸	ha	戸	戸	%	ha
平成17年	234	2,005	1,182	472	87.9	85
平成22年	264	1,491	1,124	-	87.1	83
平成27年	235	5,544	-	-	85.5	40
令和2年	194	1,829	-	-	84.5	-

資料：農林業センサス、耕地面積調査

注1：農作業の受託は、水稻の農作業を受託した実農家数（H27とR2は実経営体数）と、面積である。

注2：農作業の委託は、稲作作業を委託した販売農家数（H27は経営体数）である。

注3：農作業の共同化は「農業生産のための組織等への参加農家数」（販売農家）である。H17のみ。

注4：耕地利用率は、作付面積（二毛作を含む）/耕地面積である。

注5：裏作は、販売農家の二毛作した田の面積である。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
83	644	32	87

資料：令和5年度農家意向調査結果による。

注1：経営規模拡大と回答した戸数は、102戸であったが、面積を回答した戸数は83戸であった。総面積が644haと多いのは、農業法人で拡大希望面積が100haとする回答があったことが影響している。

注2：規模縮小（縮小・廃農）と回答した戸数は75戸であったが、縮小したい面積を回答した戸数は32戸であった。その合計が87haである。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

(生産関係施設)

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対 図 番 号
				名称	数・規模			
共同飼養管理施設 (ふん尿処理、たい肥製造含む) (那須東地区畜産基盤再編総合整備事業)	6.6	5	8,387	畜舎・パーラー 発酵ハウス 堆肥舎 (塩原地域)	8棟 5,127 m ² 2棟 1,498 m ² 6棟 1,900 m ²	(財)栃木県農業振興公社	H14~16	—
共同栽培施設 (首都圏農業パワーアップ事業)	1.4	11	21,368	温室(パイプハウス) (塩原地域)	42棟	栃木県開拓農業協同組合	H13	—
〃	1.0	5	14,280	温室(パイプハウス) (塩原地域)	40棟	栃木県開拓農業協同組合	H14	—
〃	1.2	7	13,482	温室(パイプハウス) (塩原地域)	40棟	那須野農業協同組合	H15	—
〃				防風ネット (塩原地域)	1,253 m ²	栃木県開拓農業協同組合	H15	—
共同飼養管理施設 (強い農業づくり交付金事業)	-	3	24,000	哺育牛舎 (黒磯地域・高林地区)	1棟	大輪地原哺育育成組合	H17	—
〃	17.5	3	26,637	哺育牛舎 (黒磯地域・鍋掛地区)	1棟	余笹哺育育成組合	H16	—
〃	344	251	794,835	ライスセンター (黒磯地域)	1棟 1,200 m ²	那須野農業協同組合	H29~30	①

(ふん尿処理、堆肥製造、農業廃棄物処理施設)

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対 図 番 号
				名称	数・規模			
家畜ふん尿処理施設 (資源循環型畜産確立対策事業)	29.7	3	137,279	ふん尿発酵乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 3,189 m ²	大輪地堆肥利用組合	H13	—
堆肥化処理施設 (資源循環型畜産確立対策事業)	13.4	3	14,595	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 502.32 m ²	百村堆肥利用組合	H13	—
家畜ふん尿処理施設 (畜産環境改善緊急対策事業)	13	3	22,785	ふん尿発酵処理施設 (黒磯地域)	1棟 792 m ²	中坪畜水環境組合	H13	—
〃	20.7	3	22,974	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 990 m ²	木綿畑堆肥利用組合	H13	—

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対 図 番 号
				名称	数・規模			
〃	17.3	3	18,456	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 712.8㎡	西野間堆肥 利用組会	H13	—
堆肥化处理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	18.79	3	14,937	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 502.07㎡	北和田堆肥 利用組会	H14	—
家畜ふん尿処理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	31.37	3	15,490	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 540㎡	大塚堆肥利用 組会	H14	—
家畜ふん尿処理施設 (資源循環型畜産確 立対策事業)	18.4	3	88,017	ふん尿発酵乾燥処理 施設 (黒磯地域)	1棟 1,998㎡	朝日堆肥 利用組会	H15	—
〃	14.5	3	79,117	ふん尿発酵乾燥処理 施設 (黒磯地域)	1棟 1,769㎡	戸田北部堆肥 利用組会	H15 繰越	—
堆肥化处理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	8.6	3	25,128	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 968㎡	光農堆肥 利用組会	H15	—
家畜ふん尿処理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	19.8	3	9,776	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 252㎡	石田坂堆肥 利用組会	H15	—
堆肥化处理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	13.27	3	11,801	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 432.04㎡	上中野堆肥 利用組会	H15	—
〃	17.28	3	8,587	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 319.2㎡	鍋掛堆肥 利用組会	H15	—
家畜ふん尿処理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	6.0	3	15,798	ふん尿発酵処理施設 (黒磯地域)	1棟 338.4㎡	青木4区堆肥 利用組会	H15	—
堆肥化处理施設 (畜産環境改善緊急 対策事業)	14.36	3	10,985	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 405㎡	黒磯優良堆肥 利用組会	H15	—
〃	6.9	3	4,053	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 129.6㎡	花園堆肥 利用組会	H15	—
〃	8.5	3	6,319	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 256㎡	新東山堆肥 利用組会	H16	—
〃	15.6	3	8,418	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 299㎡	百目木堆肥 利用組会	H16	—
ふん尿処理、堆肥製造 (バイオマス活用フ ロンティア整備事業)	18.0	3	84,735	・ふん尿混合処理施設 ・堆肥舎 (黒磯地域)	1棟56㎡ 1棟600㎡	青木有機 クーン組会	H16	—

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対 図 番 号
				名称	数・規模			
〃	15.7	3	54,495	・ふん尿乾燥処理施設 ・堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 900 m ² 1棟 685 m ²	東那須野堆肥 利用組合	H16	—
堆肥製造 (バイオマス利活用フ ロンティア整備事業)	22.3	3	23,940	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 968 m ²	扇堆肥 利用組合	H16	—
〃	7.8	3	12,180	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 330 m ²	望田堆肥 利用組合	H16	—
ふん尿処理、堆肥製造 (バイオマス利活用フ ロンティア整備事業)	6.8	3	20,433	ふん尿乾燥処理堆肥 舎 (黒磯地域)	1棟 762 m ²	青木北部堆肥 利用組合	H16	—
堆肥製造 (バイオマス利活用フ ロンティア整備事業)	8.6	3	32,753	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 1,000 m ²	大輪地東堆肥 利用組合	H16	—
堆肥製造 (バイオマス利活用フ ロンティア整備事業)	26.3	3	8,275	堆肥舎 (塩原地域)	1棟 250 m ²	関谷原山堆肥 利用組合	H16	—
堆肥製造 (畜産環境改善緊急対 策事業)	10.6	3	11,422	堆肥舎(ローダー・固 液分離機) (西那須野地域)	1棟 264 m ²	西赤田堆肥 生産組合	H14	—
堆肥製造 (資源リサイクル畜産 環境整備事業)	—	35	888,000	堆肥舎 (塩原地域)	1棟 12,001 m ²	那須塩原市	H18	—
堆肥製造 (バイオマスの環づく り交付金事業)	—	3	53,360	堆肥舎 (塩原地域)	1棟 1,250 m ²	上横林堆肥 利用組合	H18	—
堆肥製造、ふん尿処理 (バイオマスの環づく り交付金事業)	—	3	74,720	堆肥舎 堆肥乾燥処理施設 (黒磯地域・高林地区)	1棟 1,000 m ² 1棟 712.8 m ²	N S 堆肥 利用組合	H17	—
ふん尿処理 (バイオマスの環づく り交付金事業)	—	3	96,960	堆肥発酵処理施設 (黒磯地域・高林地区)	1棟 2,461.5 m ²	青木酪農堆肥 利用組合	H17	—
堆肥製造 (バイオマスの環づく り交付金事業)	—	3	36,000	堆肥舎 (黒磯地域・高林地区)	1棟 660 m ²	横根山堆肥 利用組合	H17	—
〃	—	3	26,755	堆肥舎 (黒磯地域・高林地区)	1棟 495 m ²	黒磯新田堆肥 利用組合	H17	—
〃	—	3	26,418	堆肥舎 (黒磯地域・高林地区)	1棟 740 m ²	青木二区堆肥 利用組合	H17	—
ふん尿処理 (バイオマスの環づく り交付金事業)	—	3	95,028	堆肥発酵処理施設 (黒磯地域・高林地区)	1棟 1,880.2 m ²	戸田・柳堆肥 利用組合	H19	—

(農業機械共同飼料供給施設)

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対 図 番 号
				名称	数・規模			
共同飼料供給施設 (強い農業づくり交付金事業)	31	5	19,656	農業機械(ロールバレー、マニアスプレッタ、モアコンディショナー、播種機) (黒磯地域・高林地区)	1式	花園コーンラップ組合	H21	—
〃	52.9	5	23,383	農業機械(ロールバレー、フォレンジハーベスター、マニアスプレッタ、テッターレーキ、播種機) (黒磯地域・高林地区)	1式	野沢機械組合	H21	—
〃	31.5	5	21,094	農業機械(ロールバレー、フォレンジハーベスター、マニアスプレッタ) (黒磯地域・高林地区)	1式	戸田コーンラップ組合	H21	—
〃	26.0	5	17,283	農業機械(ロールバレー、フォレンジハーベスター、播種機) (黒磯地域・黒磯地区)	1式	黒磯機械利用組合	H20	—
〃	31.4	5	8,190	農業機械(ロールバレー、ハイレキ、播種機) (黒磯地域・高林地区)	1式	下の内稲典組合	H20	—
〃	89.9	5	11,035	農業機械(ロールバレー、テッターレーキ、ラップマシン、播種機、堆肥散布機) (黒磯地域・高林地区)	1式	箕輪飼料生産組合	H18	—
〃	58.5	5	8,809	農業機械(モアコンディショナー、フォレンジハーベスター、播種機) (黒磯地域・東那須野地区)	1式	北和田飼料生産組合	H18	—
〃	21.2	5	6,617	農業機械(ロールバレー、ラップマシン、堆肥散布機) (黒磯地域・鍋掛地区)	1式	熊田飼料作物生産組合	H18	—
〃	22.8	3	11,427	農業機械(ロールバレー、ラップマシン、播種機運搬機) (黒磯地域・高林地区)	1式	SMK組合	H17	—
共同飼料供給施設 (自給肥料増産総合対策事業)	52.2	9	7,665	農業機械(フォレンジハーベスター、マニアスプレッタ、ロークロップアタッチ、モアコンディショナー、ロータリーレーキ) (塩原地域・塩原地区)	1式	宇都野酪農組合	H16	—
共同飼料供給施設 (東日本大震災農業生産対策事業)	25	3	13,125	農業機械(カッティングロールバレー、ラッピングマシン、ホイールロータ) (黒磯地域・黒磯地区)	各1台	SMK組合	H25	②
〃	24.7	5	9,135	農業機械(カッティングロールバレー、バキュームタンカー) (黒磯地域・黒磯地区)	各1台	青木一区自給飼料生産組合	H25	③

(流通関係施設)

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対 図 番 号
				名称	数・規模			
共同加工処理施設 (那須東地区畜産基 盤再編総合整備事業)	—	3	23,512	処理加工施設 (塩原地域)	1棟 50 m ²	(財)栃木県 農業振興公 社	H14~15	—
加工・販売施設 (むらづくり事業)	—	—	66,819	・農家レストラン ・農産加工・体験所 ・屋外トイレ (黒磯地域)	1棟 188.8 m ² 1棟 183.8 m ² 1棟 19.3 m ²	ファーム高 林坊	H15	④
販売施設 (むらづくり事業)	—	—	12,600	農産物直売所 (黒磯地域)	1棟 168.1 m ²	高林産直会	H15	⑤
共同加工処理施設 (ふれあいの郷づく り事業)	—	9	27,132	交流及び加工施設 (塩原地域)	1棟 145 m ²	関谷上の内 村づくり 協議会	H15	—

注：国・県の補助事業により整備されたものを記入

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見直し

1 新規就農者の動向及び見直し

平成30年～令和4年の5年間の新規就農者数は68人となっている。

地域農業の維持・拡大を図っていくためには、将来にわたって担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要があります。そのため、農家出身者だけでなく、様々な業種・業界出身の新規就農者についても参入支援、参入後の経営支援を進める。

また、雇用就農の受け皿となる農業法人の参入を推進する。

区分	新規就農者					新規青年 就農者 (A+B)
		新規学卒 就農者(A)	離職就農 者	44歳以下 (B)	45歳以上	
平成25～29年	83	11	72	41	31	52
平成30～令和4年度 (現況)	68	7	61	50	11	57
令和5～14年度 (見直し)	220	23	197	162	35	185

注1：新規学卒就農者とは、農家の子弟で新規学卒者（中学、高校、短大、大学等の卒業者）のうち主に自営農業に従事した者である。

注2：離職就農者とは、離職等により就業状態が「勤務が主」から「農業が主」となった者をいう。

注3：那須塩原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（R5.9）において、「新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標」について、年間22人を確保することを踏まえて見直しを設定。

資料：那須塩原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（R5.9）

2 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

年次	総数	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	3,111	2,620	559	577	1,484	491
平成27年	2,820	2,327	645	437	1,245	493
令和2年 (現況推計)	2,490	1,959	657	334	968	531
令和14年 (見通し)	2,146	1,695	676	258	761	452

注：農家総数の見通しは県平均変化率（H22～H27）で推計。販売農家数は、人口推計値を採用。専兼業別はR2年度センサスから専兼別の調査はなくなったため、県全体の変化率から推計した。

資料：農林業センサス

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

区分	男女別・就業別						合計		
	市内			市外					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
自営農業のみ	812	625	1,437	8	11	19	820	636	1,456
	55.8%	42.9%	98.7%	0.5%	0.8%	1.3%	56.3%	43.7%	100.0%
自営兼業	258	162	420	27	8	35	285	170	455
	56.7%	35.6%	92.3%	5.9%	1.8%	7.7%	62.6%	37.4%	100.0%
常勤	308	137	445	122	55	177	430	192	622
	49.5%	22.0%	71.5%	19.6%	8.8%	28.5%	69.1%	30.9%	100.0%
日雇い・パート	79	115	194	8	22	30	87	137	224
	35.3%	51.3%	86.6%	3.6%	9.8%	13.4%	38.8%	61.2%	100.0%
その他	106	96	202	18	4	22	124	100	224
	47.3%	42.9%	90.2%	8.0%	1.8%	9.8%	55.4%	44.6%	100.0%
合計	1,563	1,135	2,698	183	100	283	1,746	1,235	2,981
	52.4%	38.1%	90.5%	6.1%	3.4%	9.5%	58.6%	41.4%	100.0%

注：満15歳以上の世帯員のうち、この1年間に農業に従事したことのある者

資料：令和5年度農家意向調査結果による。

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

		地区名	企業数	施設用 地面積 ㎡	出荷額又 は売上額 百万円	雇用従 業員数 A	左のうち農 業従事者 B	B/A %	主な業種
黒 磯 地 域	計画 (61年)	下厚崎	—	171,520	8,923	485	150	31	製造業
		合計		171,520	8,923	485	150	31	
	実績 (63年)	下厚崎	13	55,782	6,500	344	101	29	製材業 通信機器 精密機械
		合計	13	55,782	6,500	344	101	29	

注：上記は、旧農工法に基づく実績であり、農村産業法に制度変更されている。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

期	推進主体	受講人員	内容
平成30年度	那須塩原市農業公社	23人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、 施設設置（ビニルハウス）
令和元年度	那須塩原市農業公社	31人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、 施設設置（ビニルハウス）
令和2年度	那須塩原市農業公社	—	—
令和3年度	那須塩原市農業公社	15人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、 施設設置（ビニルハウス）
令和4年度	那須塩原市農業公社	18人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、 施設設置（ビニルハウス）
令和5年度	那須塩原市農業公社	20人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、 施設設置（ビニルハウス）

注：令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため中止

資料：那須塩原市農業公社

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

該当なし

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 千円	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着 工完了年 度	対図番 号
農村公園	豊岡長芝	20	7,489	農村総合整備事業 農村公園緑地整備 1箇所 655 m ² (黒磯地域)	旧黒磯市	H14	—
防火水槽	鍋掛原	17	5,576	農村総合整備事業 集落防災安全施設 1箇所 40 m ³ (黒磯地域)	旧黒磯市	H14	—
〃	鹿野崎	7	5,596	農村総合整備事業 集落防災安全施設 1箇所 40 m ³ (黒磯地域)	旧黒磯市	H14	—
農業集落排水	東部	(2,360)	2,033,000	農業集落排水統合補助事業 農業集落排水施設 (西那須野地域)	旧西那須野町	H10～H15	A
防火水槽	上・下大貫 高阿津	24	16,022	防火水槽設置事業 集落防災安全施設 3基 80 m ³ (塩原地域)	旧塩原町	H15	—
農村公園整備	関谷上の内	30	230,983	中山間地域総合整備事業 農村公園 (塩原地域)	栃木県	H9～H13	—

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

山間部においては、大雨時における浸水被害や崖崩れ等に対する治水対策が最優先課題である。一方、急峻地のない平坦部では、最近の集中豪雨による冠水も見受けられるが、大きな自然災害などの発生は少ない。また、本市は表流水が少ないため、地域の実情に応じた防火水槽、消火栓等の設置が必要である。また、防犯、交通対策としては通学路を主体に、防犯灯やカーブミラー等の整備が必要である。

(2) 保健性

本市は本州一の酪農地帯を抱えているが、その家畜ふん尿問題は緊急性の高い課題である。地域ごとに畜産農家と耕種農家等の連携を図り、家畜排泄物を堆肥化させる排泄物処理施設や広域的な流通システムの確立が必要である。特に、関谷地区に整備した「塩原堆肥センター」の稼働率の向上をはじめ、効率的な運営が求められる。

農村地域は、集落の混在化、生活様式の多様化により、安全で快適な生活環境の整備に関する要請が高まっているが、生活排水による農業用水の水質悪化が進んでおり、下水道の延伸、集落排水施設の整備や合併処理浄化槽の普及を進める必要がある。

(3) 利便性

東北新幹線、西那須野塩原 IC、黒磯板室 IC によって生活圏の広域化が進んでいる。また、幹線道路の整備に伴い、近隣市町村との交通利便性は高まっているが、反面集落と集落を結ぶ連絡道や農作業道の整備が立ち遅れており、整備を進める必要がある。

また、交通弱者といわれる高齢者、学童等交通手段を自ら持たない人のために生活路線バスの維持確保や新設が課題となっている。

(4) 快適性

各地域にゆかりのある神社、仏閣、一里塚等の歴史的資源や文化資源、また、豊かな田園風景等の地域資源を生かして、市民だけではなく来訪者も憩える空間づくりを実施する必要があり、現在進められている多面的機能支払交付金の継続的な展開が求められている。

特に、今後の高齢化社会の到来に対応した高齢者の憩いの場が少なく、農村公園や運動場の充実等が必要である。また、地域の託児所としての保育園とデイサービスセンターや在宅高齢者の支援センター等の高齢福祉施設の複合化を図ることによって、現在失われつつある世代間交流の促進も検討していく。

(5) 文化性

物の豊かさではなく、心のゆとりや充足を求めて、住民の芸術、文化に対する関心は多様化し、同時に高まりを見せている。こうした中、市や身近な地域での歴史や自然文化に対する学習機会や情報の提供などが必要となるとともに、市内各地域に伝わる城鉾舞や獅子舞といった伝統的郷土芸能の保存伝承が求められている。

特に、那須疏水に代表される那須野が原の開拓の歴史は、「明治貴族が描いた未来～那須野が原開拓浪漫譚～」として平成30年5月に日本遺産に認定されるなど、那須野が原の誇る文化資産である。引き続き、その魅力を伝え、郷土愛を培い次世代への継承を図っていく。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

「那須塩原市森林整備計画」（令和6年4月1日改定）によると、本市の森林状況は森林総面積として38,314haを有しており、本市総面積59,274haのうち約65%を占めている。

森林総面積のうち民有林面積は13,454haとなっており、更にスギを主体とした人工林面積は4,540haで、その割合は約33%となっている。

令和2年の農林業センサスによると、林業経営体数は44経営体で、法人経営体は5経営体であり、森林組合のほか株式会社の組織形態が4経営体となっている。残りの39経営体は法人化しておらず、34経営体は個人経営体である。

一方、林家数は897戸で保有山林面積は3,752ha、1戸当たりの保有山林面積は4.2haである。これは県平均の保有山林面積は5.9haよりも少なく、小規模な森林所有者が多いことから、林家個人による計画的な施業による良質材の生産は困難であることから施業の共同化、森林組合への森林施業の委託を進めている。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

林業においては、木材価格の低迷による林家の経営意欲の減退によって伐り控えが生じている。また、就業者の高齢化、後継者である新たな担い手不足等の問題も生じている。

今後、優れた林業技術を有する基幹労働者や近代的経営能力を持った後継者の育成と特産林産物の振興、森林組合の育成等を推進する必要がある。

また、森林は水源涵養、防災、自然環境の保全等重要な役割を持っているが、森林浴等のレクリエーションや観光といった多目的な利用について、農村振興上の施策であるグリーン・ツーリズムとの連携によって相乗効果を狙っていく。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本市では、市内の民有林を対象として那須塩原市森林整備計画を策定している。

計画では、林業の振興を図るため、造林、間伐、保有その他森林の整備に関する事項、森林施業の共同化、作業路網その他必要な施設の整備に関する事項、その他必要な事項として、未来志向の技術を活用した施業の安全性、生産性向上、林業従事者の養成及び確保、必要な機械導入の促進に関する事項、林産物の利用促進に必要な施設の整備に関する事項等を定めている。

【那須塩原市森林整備計画】

- ・樹立年月日：令和3年4月1日
- ・改定年月日：令和6年4月1日
- ・計画期間：令和3年4月1日～令和13年3月31日

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

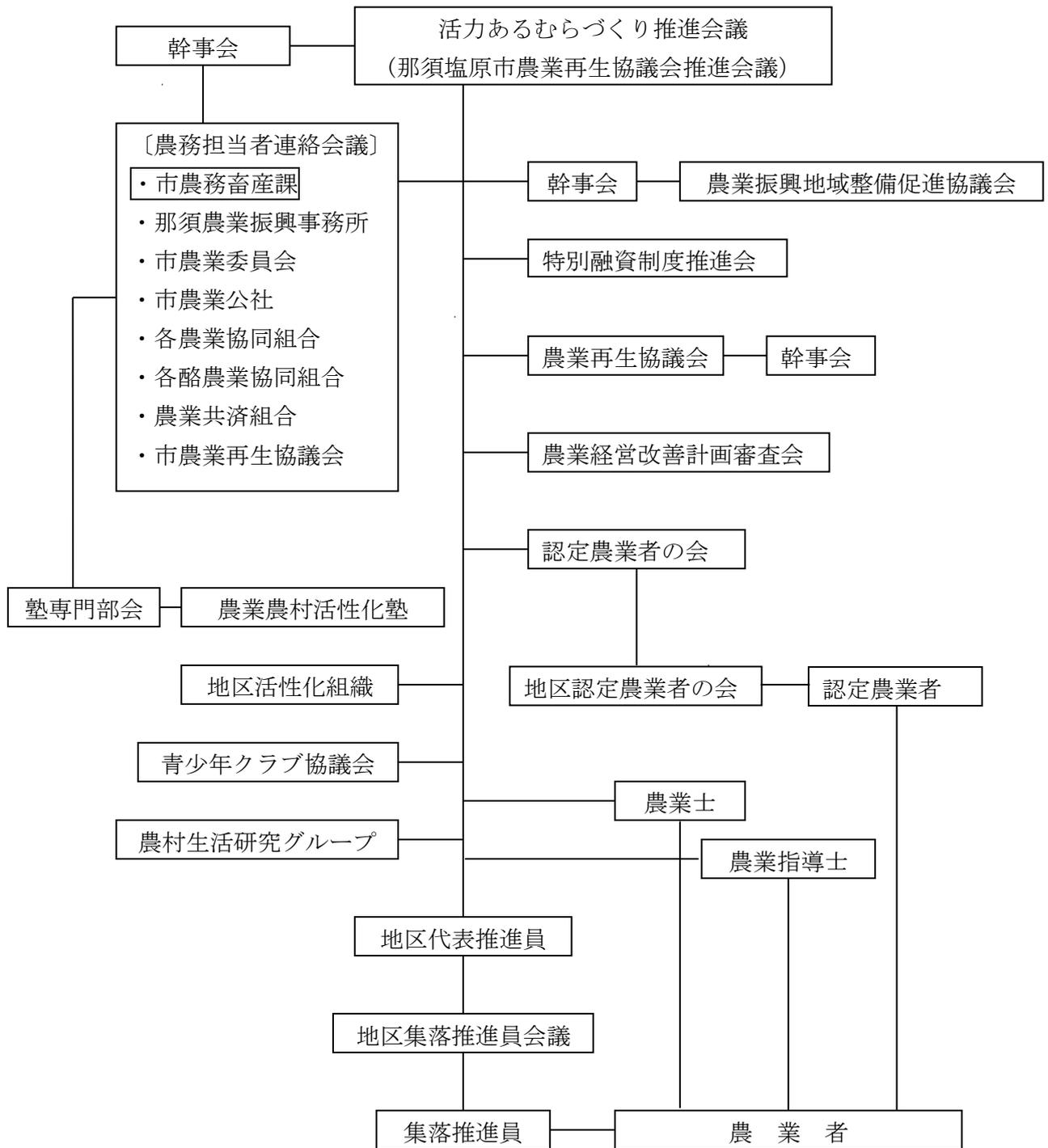
該当なし

(2) 今後の見通し

遊休農地の発生防止と農地の有効利用及び地域農業の担い手となる認定農業者へ農地集積を図っていく。そのため、農業委員会等の活動のもと、地域計画の推進と農地中間管理事業の活用による利用権設定を積極的に促進する。

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市の財政状況

単位：千円

区 分	平成 30 年度	令和元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
歳出合計(A)	49,341,186	50,099,287	62,166,351	53,251,156	54,243,376
農林水産関係費(B)	1,948,893	1,612,249	1,380,183	1,388,591	1,648,374
農業関係事業費の市町村負担金(充当一般財源)	689,591	715,501	751,973	756,849	966,195
B/A (%)	3.9%	3.2%	2.2%	2.6%	3.0%
財政力指数	0.81	0.81	0.82	0.79	0.77
実質収支比率(%)	7.8	8.5	9.0	12.8	8.8
実質公債費比率(%)	4.2	4.0	3.6	3.1	3.0
経常収支比率(%)	97.5	99.0	94.0	89.5	93.5

資料：決算状況調査（総務省）

注：経常収支比率は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を含めたもの。

3 その他参考となる事項

特になし